2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社ラックランド			上場取引所　東
コード番号	9612	URL　https://www.luckland.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長		（氏名）笠原　弘和	
問合せ先責任者	（役職名）取締役CFO 兼 コーポレート統括本部長		（氏名）坂本　寛樹	TEL　03-3377-9331
配当支払開始予定日	ー			

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	31,696	△23.6	786	△77.8	821	△76.8	702	△69.6
2025年12月期第３四半期	41,500	20.2	3,537	641.4	3,537	544.4	2,306	ー

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　　754百万円（△67.3%）　2025年12月期第３四半期　　2,306百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	61.40	ー
2025年12月期第３四半期	224.47	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	25,198	13,662	53.8	1,172.67
2025年12月期	29,740	13,111	43.9	1,147.95

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　13,545百万円　　2025年12月期　　13,047百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	ー	ー	20.00	20.00
2026年12月期	ー	20.00	ー		
2026年12月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△24.0	750	△81.4	730	△82.4	500	△76.0	43.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　2社　（社名）エースセンター株式会社、マッハ機器株式会社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	11,552,500株	2025年12月期	11,366,700株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,851株	2025年12月期	851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,435,487株	2025年12月期３Ｑ	10,277,273株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定 …… 5
（４）経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等…… 5
（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いた一方、物価や金利の上昇、人手不足を背景とした人件費の増加により、企業のコスト負担は高い水準で推移しました。また、中東情勢に伴う原油等の供給懸念には一部緩和の動きがみられたものの、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界においては、コストに見合った適正な価格での受注環境に移行しつつあるものの、円安や中東情勢の影響による建設資材価格の高止まりや、建設業における構造的な人手不足による労務費の上昇を受け、コスト面で厳しい事業環境が続きました。また、非居住用建築物の着工単価には上昇の動きがみられる一方、着工床面積には弱い動きがみられました。こうしたなか、既存建築物の有効活用や業態変更に伴う改装・改修工事の需要が引き続きみられ、特に宿泊・商業施設等では、インバウンド需要を背景に、施設の機能更新や付加価値向上を目的とした新設・リニューアル需要がみられました。

当社においては、2026年12月期第１四半期は、当社が主たる事業とする民間非住宅の建物での内装工事及び設備工事の引き合いは底堅く、中東情勢による当社業績への影響が顕在化しておりませんでした。しかしながら第２四半期に入ると、引き合いは依然底堅いものの、円安傾向に伴う建設資材価格の高騰に加え、中東情勢を背景とした建設資材の供給不足や納期遅延が生じ、元請ゼネコンの工事進捗に遅延が生じたことで、後工程を担う当社の工事にも影響が及びました。また、当社が元請となる案件では、こうした資材面の影響に加え、金利の一段高を受けて顧客の投資判断が慎重化し、受注額が大きく工期が長い案件を中心に、顧客による発注の先送りが一部顕在化しました。そのため、大型物件と比較して受注までの営業活動や工期が短期である店舗制作の受注を中心に営業活動に努めたものの、複数の物件の着工延期や工事計画の中止が生じ、その延期や中止に伴い当社人員が滞留したことで稼働率が低下する結果となりました。その他、子会社２社の全株式譲渡を行ったため当該子会社２社が連結対象から除外されました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高316億９千６百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益７億８千６百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益８億２千１百万円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益７億２百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社では、物件用途や提供サービスを基準として事業分野を６つに区分しており、その事業分野ごとの当第３四半期連結累計期間の売上高及び概況は以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同四半期比（%）
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	23,255	19,544	△16.0
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	10,682	4,913	△54.0
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	1,430	1,077	△24.7
メンテナンス事業	2,138	1,671	△21.8
環境領域事業　（注）	59	49	△15.9
建築事業	3,933	4,439	12.9
計	41,500	31,696	△23.6

（注）「環境領域事業」は、2025年12月期まで「省エネ・CO2削減事業」として記載していた事業に該当します。本名称変更は、事業内容の実態を踏まえ、省エネ・CO2削減への直接的な貢献に限定せず、環境に関連する取り組みとして位置づけることを目的としています。なお、事業内容および売上高の集計方法に変更はありません。

当第３四半期連結累計期間においては、受注環境は比較的堅調に推移したものの、第２四半期以降、円安傾向に伴う建設資材価格の高騰に加え、中東情勢を背景とした建設資材の供給不足や納期遅延が生じました。これらの影響により、元請ゼネコンの工事進捗に遅れが生じ、当社が施工を担う工事の進捗にも影響が及びました。また、当社が元請となる案件においては、金利の一段高を背景に顧客の投資判断が慎重化し、受注金額が大きく、工期が長い案件を中心に発注の先送りが一部顕在化しました。これらの影響により、各事業分野における工事の進捗および売上計上が前年同期に比べ低調となり、建築事業分野を除く事業分野の売上高は前年同期を下回りました。

《店舗施設の制作事業》

当第３四半期連結累計期間における店舗施設の制作事業の売上高は195億４千４百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

店舗施設の制作事業につきましては、スーパーマーケット、飲食店、食品専門店等の「食」に関わる店舗をはじめ、雑貨店、クリニック、ドラッグストア等、様々な業種・業態の店舗の制作を対象としております。

当該事業は、当社の創業初期から当社の事業の中核を担っており、２～３か月程度の短工期である物件が多くを占めています。

近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えており、当社が創業以来得意とする「食」に関連する物件や冷凍冷蔵技術に軸を据えつつも、新たな業種・業態の店舗を積極的に開拓し、引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確にお応えできる体制・サービスを目指し事業活動を継続しております。

《商業施設の制作事業》

当第３四半期連結累計期間における商業施設の制作事業の売上高は49億１千３百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

商業施設の制作事業につきましては、同施設における建築設備の設計・施工と、複数テナントや共用部の制作を対象としております。

当該事業は、店舗施設の制作で培った内装と設備の技術を背景として、当社が更に成長するために注力している事業であり、特に、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の法人を中心に顧客開拓を進めてまいりました。とりわけ当該事業においては、資金力を有する企業による不動産の有効活用や来客数増加を目的とした大規模改装の計画が多く立てられております。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

当第３四半期連結累計期間における食品工場、物流倉庫の制作事業の売上高は10億７千７百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

食品工場、物流倉庫の制作事業は、衛生・温度管理が求められる食品工場や冷蔵倉庫に加え、汎用的な物流施設も含め制作の対象としております。

当該事業は、店舗施設の制作事業と比較して物件規模が大きく、工期は長期となる傾向にあります。当社は創業以来、「食」に関連する分野に携わっており、設備に関する技術のほか、冷凍冷蔵技術や食品安全の知見を活かしたサービス提供が可能な分野となります。

食品工場分野では、HACCPの制度化や消費者の食品安全意識の高まりに加え、日本政府による農林水産物・食品の輸出拡大政策を背景に、食品安全規格取得への対応ニーズが増加しております。また、物流倉庫分野では、ライフスタイルの変化による冷凍食品需要の拡大や、物流の2024年問題を受けた拠点再編の動きなどを背景に、冷凍冷蔵設備を備えた施設への投資が増加傾向にあります。

《メンテナンス事業》

当第３四半期連結累計期間におけるメンテナンス事業の売上高は16億７千１百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、各種店舗、商業施設、旅客施設等、建物における設備や内装の保守や修繕を対象としております。

当該事業は、当社創業初期から取引があったスーパーマーケットや飲食店のメンテナンスから始まっておりますが、内装工事の施工完了後や設備設置工事完了後において、顧客との接点を保つことに繋がり、ビジネスの継続性確保に貢献しております。

また、従来の訪問型の保守や修繕といったメンテナンスだけではなく、冷凍冷蔵設備の技術を活かしつつ、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社の設備や内装における技術や、食品安全への知見を生かしメンテナンスサービスを提供しております。

《環境領域事業》

当第３四半期連結累計期間における環境領域事業の売上高は４千９百万円（前年同四半期比15.9％減）となりました。

環境領域事業につきましては、エアコンや厨房機器等のレンタルや、省エネ・CO2削減に係るLED等の機器販売を含め、環境に対する事業を対象としております。

当社の環境領域事業の一部を構成するレンタル事業は、エアコンレンタルから始まり、食器洗浄機、電気フライヤー、油ろ過機、業務用冷蔵庫、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、お客様のニーズに合わせた多様な設備のレンタルを行っております。当該事業は、単なる設計・施工・メンテナンスのサービス提供にとどまらず、省エネ・CO2削減を目的とした新機種の導入を、初期コストを抑制しながら実現したい顧客のニーズにも対応することで、その他の制作事業につなげるべく営業活動をしております。

《建築事業》

当第３四半期連結累計期間における建築事業の売上高は44億３千９百万円（前年同四半期比12.9％増）となりました。

建築事業につきましては、新築工事をはじめ、建物の耐震診断及び補強工事、コンバージョン等の建物全体のリニューアル工事が対象となります。

当該事業は、当社の他事業と比較して、工期が長期にわたります。当該事業は、店舗制作から事業を開始した当社において、更なる成長を目指して建物全体へ事業領域を広げ、取組みを始めた分野であります。

最近では、日本経済の活況化やインバウンド需要の高まりにより、ホテルの改装工事をはじめ、様々な業態の物件の引き合いを多くいただいている状況であります。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、251億９千８百万円と前連結会計年度末に比べ45億４千１百万円の減少となりました。

流動資産は、193億３千万円と前連結会計年度末に比べ39億４千７百万円の減少となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、58億６千８百万円と前連結会計年度末に比べ５億９千３百万円の減少となりました。これは、本社移転による新社屋の造作等の増加があったものの、長期売掛金の回収による減少が主な要因であります。

（負債の部）

流動負債は、108億８千７百万円と前連結会計年度末に比べ47億５千６百万円の減少となりました。これは、契約負債及び本社移転に伴い先行仮移転等として都市再開発法第97条に規定する損失補償金の仮払金の受領による仮受金の増加があったものの、仕入債務、未払法人税等及び未払消費税等の減少が主な要因であります。

固定負債は、６億４千８百万円と前連結会計年度末に比べ３億３千５百万円の減少となりました。これは、長期借入金及び繰延税金負債の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は115億３千６百万円と前連結会計年度末に比べ50億９千２百万円の減少となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、136億６千２百万円と前連結会計年度末に比べ５億５千万円の増加となりました。これは、配当の支払による減少があったものの、当社取締役及び使用人に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は53.8％と前連結会計年度末より9.9ポイント増加しております。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年11月13日付の適時開示「2026年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、2026年２月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細は、当該適時開示をご確認ください。

なお、2026年12月期の期末配当予想につきましては、１株当たり20円から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,521	10,131
受取手形、売掛金及び契約資産	8,111	5,353
商品	541	103
仕掛品	1,958	2,207
原材料及び貯蔵品	123	174
その他	1,026	1,363
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,278	19,330
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,118	2,111
その他	3,428	3,715
減価償却累計額	△2,293	△2,251
その他（純額）	1,135	1,464
有形固定資産合計	3,254	3,575
無形固定資産		
のれん	556	353
その他	414	433
無形固定資産合計	970	786
投資その他の資産		
投資有価証券	84	91
長期売掛金	1,521	－
その他	1,413	1,599
貸倒引当金	△781	△185
投資その他の資産合計	2,236	1,505
固定資産合計	6,461	5,868
資産合計	29,740	25,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,513	3,212
電子記録債務	1,721	879
短期借入金	1,540	1,040
１年内返済予定の長期借入金	262	222
契約負債	2,084	3,169
未払法人税等	1,018	124
賞与引当金	399	56
受注損失引当金	129	252
その他	1,974	1,929
流動負債合計	15,644	10,887
固定負債		
長期借入金	521	280
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	97	78
その他	290	215
固定負債合計	984	648
負債合計	16,628	11,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,742	4,870
資本剰余金	4,263	4,391
利益剰余金	4,162	4,405
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,166	13,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
為替換算調整勘定	△144	△148
その他の包括利益累計額合計	△118	△120
非支配株主持分	64	117
純資産合計	13,111	13,662
負債純資産合計	29,740	25,198

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	41,500	31,696
売上原価	33,866	27,036
売上総利益	7,633	4,659
販売費及び一般管理費	4,095	3,873
営業利益	3,537	786
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	2	2
仕入割引	33	12
貸倒引当金戻入額	0	－
不動産賃貸料	90	99
その他	52	70
営業外収益合計	197	202
営業外費用		
支払利息	43	27
不動産賃貸原価	87	87
遅延損害金	0	－
為替差損	50	40
その他	16	12
営業外費用合計	198	167
経常利益	3,537	821
特別利益		
固定資産売却益	54	5
投資有価証券売却益	83	0
関係会社株式売却益	－	98
受取和解金	－	130
その他	0	5
特別利益合計	138	240
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	57	4
投資有価証券売却損	14	－
投資有価証券評価損	13	－
関係会社株式売却損	133	112
子会社における送金詐欺損失	－	66
その他	2	0
特別損失合計	233	183
税金等調整前四半期純利益	3,441	877
法人税、住民税及び事業税	820	244
法人税等調整額	274	△126
法人税等合計	1,095	117
四半期純利益	2,346	759
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306	702

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,346	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	2
為替換算調整勘定	8	△7
その他の包括利益合計	△39	△5
四半期包括利益	2,306	754
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	700
非支配株主に係る四半期包括利益	24	53

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結累計期間において、エースセンター株式会社の保有株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除いております。

当第３四半期連結累計期間において、マッハ機器株式会社の保有株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除いております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	360百万円	291百万円
のれんの償却額	43	34

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ラックランド
　取締役会　御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　茂　木　秀　俊

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　山　中　康　之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ラックランドの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。